

第6章 総合分野

5つの分野を横断的に総合的な見地から推進する政策について、施策を別建てする形で以下のとおり体系づけます。

施策体系

1 総合政策



- (1) 地方創生の推進
- (2) 広域連携（定住自立圏の推進）
- (3) 行政のデジタル化

※政策体系表（基本事業を含む）は資料編（88 ページ）を参照

1 総合政策

(1) 地方創生の推進

施策の現況と課題

- ・近年、地方創生の名のもとに、様々な地域活性化施策が展開されています。
- ・様々な政策課題を解決し、市の政策・施策として展開していくためには、全庁的な調整機能は欠かせません。
- ・Society5.0 など、新たな政策課題も出てきています。

前期基本計画の検証

- ・前記基本計画では本施策の内容を「行政運営」の一部に位置付けていましたが、施策を構成する事業内容の再検証等を踏まえ、施策体系を一部組み換えて、新たな施策として位置付けました。

前期基本計画における達成指標

- 該当なし

施策の方向性

- ・全庁的な政策課題の解決にスピーディーに取り組みます。
- ・国の交付金等を積極的に活用し、地方創生関連事業を推進します。
- ・地方版総合戦略（第2期秩父市総合戦略）に基づく各種事業の展開により、多様な人材活躍を推進し、新しい時代の流れを力にする具体的な取組を進めます。
- ・都市部から地方への人の流れを作り出すため、関係人口の創出など移住関連事業を引き続き進めます。
- ・Society5.0 関連事業を全庁的に推進します。

後期基本計画における達成指標

- 地方版総合戦略（第2期秩父市総合戦略）目標達成率

（数値目標及び重要業績評価指標（KPI）の達成率）

令和元(2019)年度 実績 — ⇒ 令和6(2024)年度 目標 80%

※総合戦略の計画期間：令和2(2020)年度～令和6(2024)年度

- ② 関係人口関連イベント開催回数

（関係人口関連イベントの年間開催回数）

令和元(2019)年度 実績 4回 ⇒ 令和7(2025)年度 目標 8回

(2) 広域連携（定住自立圏の推進）

施策の現況と課題

- ・地理的、経済に一体性の高い秩父地域においては、周辺自治体との連携は欠かすことができません。
- ・一部事務組合である秩父広域市町村圏組合における連携に加え、国の定住自立圏構想に呼応した「ちちぶ定住自立圏」による連携を進めています。

前期基本計画の検証

- ・前記基本計画では本施策の内容を「行政運営」の一部に位置付けていましたが、施策を構成する事業内容の再検証等を踏まえ、施策体系を一部組み換えて、新たな施策として位置付けました。

前期基本計画における達成指標

- 該当なし

施策の方向性

- ・引き続き、秩父広域市町村圏組合とちちぶ定住自立圏の2枚看板で、広域連携を進めていきます。
- ・定住自立圏事業については、中心市として、1市4町の連携の調整を行うとともに、事業の進捗管理を適切に行います。

後期基本計画における達成指標

○ 秩父圏域内人口

（秩父圏域1市4町の人口）

令和元(2019)年度 実績 97,754人 (R2.4.1) ⇒ 令和7(2025)年度 目標 87,388人

※国立社会保障・人口問題研究所による推計（H30.3）を上回ることを目標とする。

(3) 行政のデジタル化

施策の現況と課題

- ・国がデジタル庁の創設に向けて動くなど、デジタル変革を通じた新しい地域と社会の構築に向けた動きが出てきています。
- ・行政手続きのオンライン化、AI・RPA等を活用した業務プロセスの標準化、自治体情報システムの標準化など、自治体デジタルトランスフォーメーション（DX）の方向性が国から示されています。
- ・マイナンバーカードの普及が全国的に進んでいますが、秩父市においては全国平均より低い普及率に留まっています。

前期基本計画の検証

- ・前記基本計画では本施策の内容は位置付けられていませんでしたが、新たな政策課題と考えられることから、新たな施策として位置付けました。

前期基本計画における達成指標

○ 該当なし

施策の方向性

- ・国、県等からの情報収集を密にし、自治体DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進します。
- ・全庁的な政策課題の解決にスピーディーに取り組みます。
- ・マイナンバーカードを使用した住民票の写し等のコンビニ交付など、カードの利活用を促進します。

後期基本計画における達成指標

○ 標準仕様準拠システム導入率

（国が示す自治体標準仕様に準拠したシステム導入率）

令和元(2019)年度 実績 0% ⇒ 令和7(2025)年度 目標 100%

○ マイナンバーカード交付率

（マイナンバーカード累計交付枚数／翌年度4月1日人口）

令和元(2019)年度 実績 10.5% ⇒ 令和7(2025)年度 目標 100%